

平成25年度

事業計画書・収支予算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公益社団法人 著作権情報センター

平成 25 年度事業計画・収支予算

I 事業計画・収支予算の概要

1. 事業計画について

当センターは平成 24 年 4 月 1 日に法人格を公益社団法人に移行し、これまで以上に公益の増進を意識した事業運営を目指しているが、一方では私的録音録画補償金の急激な減少に伴い、私的録音補償金管理協会並びに私的録画補償金管理協会からの受託・助成事業をこれまでどおりに実施することが難しい状況となってきた。

こうした状況に対応するため、今後の公益事業の運営に関する検討を総務委員会に諮問し、11 月 12 日に検討結果の答申を得た。

平成 25 年度の実業計画は、答申も踏まえ、実施事業の優先順位、事業実施にあたっての改善策、公益事業運営のための財源確保の方策等に留意のうえ立案した。

2. 収支予算について

収支予算については、事業計画に基づき次のとおり計上した。

《会費収入及び自主事業収入等の内訳》

会費収入	正会員会費	39,650 千円
	賛助会員会費	34,500 千円
	附属著作権研究所会費	9,910 千円
	合計	84,060 千円
自主事業収入	研究会・講座	17,990 千円
	書籍販売	18,668 千円
	合計	36,658 千円
負担金収入	共通目的基金事業	11,843 千円

また、sarah、SARVH からの受託・助成事業の規模は、sarah が 4 事業、助成事業予算 12,000 千円（24 年度予算比 53.3%）、SARVH が 10 事業、受託・助成事業予算 84,728 千円（24 年度予算比 65.4%）、合計 14 事業、受託・助成事業予算 96,728 千円（24 年度予算比 63.6%）の実施計画とした。

受託・助成事業予算の減少に伴い、負担金収入も減となった。（24 年度予算比 56.4%、9,153 千円減）

これらの結果、経常収支は、収益計 223,949 千円（24 年度予算比 78.2%）、費用計 214,627 千円（24 年度予算比 71.3%）となり、当期経常増減額は 9,322 千円となった。

II 事業実施計画

平成 25 年度は以下の事業を実施する。

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 著作権研究会の開催事業

著作権関連業務に携わっている実務者や研究者等を対象に、8 月を除く毎月、東京で開催する。多様な観点から時宜に適った内容の研究会となるよう、講師及び演題等を検討し実施する。また、広報・宣伝活動を推進して参加者増を図る。

(2) 著作権ビジネス講座の開催事業

著作権関連業務に携わっている実務者等を対象に、7 月に東京（関東地区）及び 10 月に京都（関西地区）において、それぞれ 2 日間に亘り開催する。著作権ビジネスに必要とされる最新の知識や情報を提供できるよう、講座全体のテーマ及び講師を検討し実施する。また、広報・宣伝活動を推進して参加者増を図る。

(3) 「著作権特別講演会」の開催事業

文化庁長官官房著作権課長を講師に招き「著作権行政をめぐる最新の動向について」と題する講演会を、8 月に東京で開催する。著作権関連業務に携わる多くの実務者や研究者等が参加できるよう、低廉な受講料とする。なお、本年度は大阪での開催を見送ることとする。

(4) 全国主要都市における「市民のための著作権講座」の開催事業（SARVH 受託事業）

主に一般市民や著作権関連業務に携わっている実務者等を対象に、全国の主要都市において著作権に関する無料の基礎的講座を開催する。平成 25 年度の開催地は、京都市（6 月）、さいたま市（9 月）、福岡市（2 月）の 3 都市を予定しており、午前は著作権制度の概要に関する講義、午後は最近の身近なトピック等を題材とした講義を行う。開催地の教育委員会、放送局、新聞社等の後援を得る予定である。

なお、開催回数を年間 6 回から 3 回に変更するほか、レジュメ等の簡素化を図ることで経費を削減する。

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行・配付事業（SARVH 助成事業）

編集委員会において掲載内容の検討を行ったうえ毎月月初に発行し、会員・行政機関・大学・裁判所・都道府県教育委員会等に配付する。

なお、会員への配付部数の基準策定や、公共図書館へのコピーライト無償配付の中止、印刷製本費の見直し等により、経費を削減する。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売事業

新刊書籍及び既刊書籍の改訂版を発行するとともに、全書籍の広報・宣伝活動を推進する。改訂版の発行に際しては、これまでの価格設定を見直すなどして、販売部数の増加を図る。また、当センターが実施する各種研修、及び関係団体が実施する講習会等の会場において出張販売を行うほか、大学等の授業における著作権テキストとしての採用要請を行うなどして、販売促進に努める。

なお、新たな販売方法として、平成 24 年 12 月からアマゾンでのネット販売を開始した。

① 新刊販売

- ・「インターネット・ビジネスの著作権（仮称）」

② 改訂販売

- ・「著作権法逐条講義（六訂新版）」
- ・「実務者のための著作権ハンドブック 第九版」

- ・「著作権法入門 2013・2014」
- ③ 継続販売
 - ・「実務者のための著作権ハンドブック 第八版」
 - ・「著作権法講座 第2版」
 - ・「著作権関係法令集（平成25年版）」
 - ・「著作権法入門 2012・2013」
 - ・「ライブ・エンタテインメントの著作権」
 - ・「映画・ゲームビジネスの著作権」
 - ・「音楽ビジネスの著作権」
 - ・「出版・マンガビジネスの著作権」
 - ・「著作権Q&A 100」
 - ・「著作権法百年史」

(3) 無償パンフレットの作成・配布事業 (sarah 第一種助成事業)

昨年度まで無償で配布していた8種類の著作権制度解説パンフレット・冊子は、配布要請が多い3種類*のパンフレットに限定して作成し、他の5種類**については、パンフレット・冊子を作成せず、ホームページでそれらの情報を提供することにより、経費を削減する。

- * ①「はじめての著作権講座～著作権って何？」 ②「学校教育と著作権・ケーススタディ著作権第1集」
③「図書館と著作権・ケーススタディ著作権第3集」

- ** ①「はじめての著作権講座Ⅱ～こんなときあなたは？著作権Q&A」 ②「デジタル・ネットワーク社会と著作権」 ③「私的録音録画と著作権・ケーススタディ著作権第2集」 ④「Copyright System in Japan」
⑤「Copyright Law of Japan」

(4) 著作権情報誌「くれあとーれ」の配布事業 (SARVH 受託事業)

SARVH が年3回発行する著作権情報誌「くれあとーれ」を、「コピーライト」誌に同封して配布するほか、「市民のための著作権講座」等で配布する。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供事業

- ① CRIC 事業の案内・告知 (月例著作権研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会、書籍等)

② 著作権関連情報の提供 (sarah 第一種助成事業)

著作権制度をQ&A形式でわかりやすく解説した「著作権Q&Aシリーズ」をはじめ、「著作権関係法令データベース (国内法令、条約等)」「外国著作権法令集 (13か国・和訳版)」「著作権審議会報告 (著作権審議会、文化審議会著作権分科会)」等の最新情報を提供する。

なお、ホームページを簡素化することにより、経費を削減する。

③ 「KIDS CRIC (コピーライト・ワールド 楽しく学ぶ著作権)」での児童・生徒向け情報の提供 (sarah 第一種助成事業)

児童・生徒が著作権に関する正しい知識を楽しく学べるよう、人気アニメ・キャラクターを案内役として、「学ぶ (コピーライトってな～に？、バーチャルタウン、Q&A コピーライト教室、正しく使おう他人の作品)」「調べる (資料館、用語辞典)」「クイズ (自己診断テスト、コピーライト道場、コピーライト・アドベンチャー)」などのコーナーで情報を提供し、著作権思想の普及を図る。

(2) 資料室における図書資料等の収集及び提供事業 (SARVH 受託事業)

著作権・著作隣接権を中心とした知的財産権に関する内外の書籍・文献・資料を収集し、広く一般の閲覧に供する。収集にあたっては、図書選定委員会を年2回開催し、購入図書の選定を行う。また、資料室をより多くの人に利用してもらうよう広報・宣伝活動等を推進する。

(3) 「外国著作権法令集（カンボジア編）」の翻訳・作成・配布事業（SARVH 受託事業）

カンボジア著作権法を翻訳し、発行・配布する。

(4) 「著作権相談室」における電話相談事業（SARVH 受託事業）

専門相談員 2 名が常駐し、広く一般からの電話での著作権に関する質問・相談に応じる。なお、本年度は面接相談は行わない。

(5) 「著作権制度広報ビデオ」の貸出事業（SARVH 受託事業）

著作権制度広報ビデオを一般からの要請に応じて貸し出すほか、「市民のための著作権講座」等において上映する。なお、ビデオの管理及び発送業務の外部委託を止めて事務局において管理・発送することにより、経費を削減する。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 著作権白書（産業的側面からみて～第 4 集）に関する調査・研究・配付事業（SARVH 受託事業）

著作権産業がいかなる進展を遂げ、国内総生産に占める割合がどのように変化したか等を調査し、著作権白書に取りまとめて発行する、平成 24 年度から平成 25 年度に亘る 2 年間の事業。

平成 12 年 11 月発行の第 1 集、平成 17 年 3 月発行の第 2 集、平成 21 年 6 月発行の第 3 集に続き、第 4 集を発行するもので、平成 24 年度の委員会における調査研究の結果を、著作権白書として発行・配付する。

(2) 第 9 回著作権・著作隣接権論文の審査・表彰事業（SARVH 受託事業）

次世代を担う著作権法制の研究者・実務者の研究を奨励し、著作権法制の更なる発展を期することを目的とした事業。論文審査委員会を 2 回開催し、平成 24 年度に応募のあった論文を審査のうえ優秀論文を選考する。また、表彰式を開催して入賞者に学術奨励金を贈呈するとともに、入賞論文を「第 9 回著作権・著作隣接権論文集」として発行・配付する。

(3) 留学生海外派遣事業（SARVH 受託事業）

著作権・著作隣接権制度の発展のため、次世代を担う国際的視野に富む研究者・専門家を育成することを目的として、研修員を海外の大学や研究機関に 1 年間派遣する事業。平成 25 年度は、昨年度ロンドン大学に派遣した研修員を 7 月まで支援し、帰国後に報告会を開催する。

(4) 著作権教育実践事例の募集・審査・顕彰事業（百年記念基金事業）

第 9 回目となる「著作権教育実践事例」の募集と、応募事例の審査・顕彰を行う。また、前年度の入賞事例を広く教育関係者に紹介し、今後の著作権教育の参考として活用してもらうため、ホームページにて公開する。

(5) 著作権教育モデルカリキュラムの普及事業（百年記念基金事業）

児童・生徒に対する著作権教育の取り組みを支援することを目的として、Web で公開している著作権教育モデルカリキュラム「5 分でできる著作権教育」を、更に多くの教育関係者に活用してもらうため、案内冊子を増刷・配布し、著作権教育モデルカリキュラムの普及を推進する。

(6) デジタル時代の著作権協議会(CCD)の事務局業務（CCD 受託事業）

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

**(1) アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修(東京特別研修)の開催事業
(sarah 第一種助成事業)**

アジア地域の国々から招聘した著作権行政担当者・著作権実務者等を対象に、2 週間に亘る研修を開催する。アジア地域の国々との交流を図るとともに、アジア地域においてわが国の著作物等が適切に保護されることを目的とするもので、WIPO 及び文化庁が定めた研修テーマに沿って研修プログラムを策定し、10 月に研修を実施する。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物の裁定利用に関する権利者(著作権者・著作隣接権者)捜しのポータルサイト運営事業

B. 法人活動

(1) 今後に向けての活動

① 会員の勧誘

賛助会員のメリットの広報や、業種ごとの賛助会員数を分析するなどして効果的な勧誘活動を実施し、賛助会員の増加に努める。

② 関係省庁等への協力要請

当センターの目的や実施事業に関連のある文部科学省、総務省、経済産業省等に働きかけ、安定的運営を図るための協力を要請する。

(2) 機関紙「The CRIC」の発行(年4回)

当センターの活動状況を会員に周知するための機関紙「The CRIC」を4月、7月、11月、1月の年4回発行する。

(3) 著作権パーティーの開催

著作権に携わる研究者、弁護士、実務家、文化庁等の方々に懇親を深めてもらうことを目的とした著作権パーティーを12月に開催する。

以上

【平成25年度】

正味財産増減予算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

公益社団法人 著作権情報センター

(単位:円)

科 目	前期予算	当期予算	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[3,000]	[3,000]	
基本財産受取利息	3,000	3,000	
特定資産運用益	[20,500]	[6,000]	
特定資産受取利息	20,500	6,000	
受取入金	[400,000]	[200,000]	
賛助会員受取入金	400,000	200,000	
受取会費	[87,160,000]	[84,060,000]	
正会員受取会費	41,750,000	39,650,000	
賛助会員受取会費	35,000,000	34,500,000	
協賛会員受取会費	10,410,000	9,910,000	
事業収益	[38,287,020]	[36,658,000]	
ビジネス講座収益	8,475,000	8,475,000	
研究会会費収益	8,820,000	8,960,000	
特別研修会会費収益	1,050,000	555,000	
出版物販売収益	19,942,020	18,668,000	
受取補助金等	[152,990,930]	[96,728,000]	
共通目的基金第一種助成収益	22,500,000	12,000,000	
共通目的基金受託収益	104,494,000	59,728,000	
共通目的基金助成収益	25,000,000	25,000,000	
その他受託収益	996,930	-	
受取寄付金	[3,904,000]	[2,978,000]	
受取寄付金振替額	3,904,000	2,978,000	
雑収益	[3,498,000]	[3,316,000]	
受取利息	36,000	23,000	
権利者探し広告掲載収益	802,000	633,000	
CCD負担金収益	1,260,000	1,260,000	
情報交換会会費収益	1,400,000	1,400,000	
経常収益計	286,263,450	223,949,000	
(2) 経常費用			
事業費	[279,962,785]	[204,794,000]	
給料手当	57,295,224	49,277,000	
賞与	8,800,380	7,328,000	
出向者	3,830,232	300,000	
臨時雇用	8,863,000	12,657,000	
退職給付費用	2,403,786	2,313,000	
法定福利費	5,970,586	5,923,000	
福利厚生費	184,900	294,000	
会議費	4,972,480	8,693,000	
旅費交通費	5,405,040	3,372,000	
通信運搬費	15,204,420	8,047,000	
リース減価償却費	626,249	717,000	
減価償却費	188,896	750,000	
消耗品費	3,582,760	1,740,000	
事務用品費	1,852,580	1,731,000	
修繕費	17,200	10,000	
印刷製本費	23,319,000	13,497,000	
水道光熱費	693,640	381,000	
賃借料	38,340,970	26,897,000	
リース料	1,945,737	2,580,000	
渉外費	1,146,860	1,371,000	
諸謝金	21,494,000	16,034,000	
租税公課	2,828,300	3,746,000	
資材購入費	10,985,000	9,173,000	
広報宣伝費	7,018,820	1,621,000	

科 目	前期予算	当期予算	備 考
委託手数料	29,233,600	12,085,000	
支払利息支出(リース)	679,220	522,000	
出版物原価	36,647	16,000	
出版物献本	10,922,244	10,181,000	
著作権使用料	-	900,000	
雑費	619,000	554,000	
管理費	11,502,014	2,084,000	
役員報酬	[21,032,344]	[9,833,000]	
賞与	-	80,000	
出張者費用	6,601,576	2,494,000	
退職金	1,432,620	672,000	
法定福利費	393,768	27,000	
福利厚生費	391,314	47,000	
会議費	892,214	110,000	
交通費	30,100	6,000	
通信搬費	30,520	100,000	
リース償却費	28,560	250,000	
減価償却費	179,480	316,000	
消耗品費	101,947	12,000	
事務用品費	30,750	15,000	
水道光熱費	205,240	2,000	
賃借料	315,420	35,000	
顧問料	2,800	-	
リース外費	108,360	7,000	
租税公課	3,023,426	529,000	
広報伝費	1,575,000	1,300,000	
支払手数料	104,829	25,000	
雑費	2,735,140	2,504,000	
経常費用計	392,700	63,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,785,180	1,210,000	
評価損益等計	353,500	-	
当期経常増減額	72,046	4,000	
2. 経常外増減の部	245,854	25,000	
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	300,995,129	214,627,000	
一般正味財産期首残高	△ 14,731,679	9,322,000	
一般正味財産期末残高	-	-	
II 指定正味財産増減の部	△ 14,731,679	9,322,000	
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	[△ 3,904,000]	[△ 2,978,000]	
	△ 3,904,000	△ 2,978,000	
	△ 3,904,000	△ 2,978,000	
	12,500,000	9,096,000	
	8,596,000	6,118,000	
	207,864,321	214,708,000	

【平成25年度】

正味財産増減予算書内訳表

平成25年4月1日～平成26年3月31日

公益社団法人 著作権情報センター

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	[3,000]	[-]	[3,000]	
基本財産受取利息	3,000	-	3,000	
特定資産運用益	[4,000]	[2,000]	[6,000]	
特定資産受取利息	4,000	2,000	6,000	
受取入会金	[200,000]	[-]	[200,000]	
賛助会員受取入会金	200,000	-	200,000	
受取会費	[64,235,000]	[19,825,000]	[84,060,000]	
正会員受取会費	19,825,000	19,825,000	39,650,000	
賛助会員受取会費	34,500,000	-	34,500,000	
協賛会員受取会費	9,910,000	-	9,910,000	
事業収益	[36,658,000]	[-]	[36,658,000]	
ビジネス講座収益	8,475,000	-	8,475,000	
研究会会費収益	8,960,000	-	8,960,000	
特別研修会会費収益	555,000	-	555,000	
出版物販売収益	18,668,000	-	18,668,000	
受取補助金等	[96,728,000]	[-]	[96,728,000]	
共通目的基金第一種助成収益	12,000,000	-	12,000,000	
共通目的基金受託収益	59,728,000	-	59,728,000	
共通目的基金助成収益	25,000,000	-	25,000,000	
受取寄付金	[2,978,000]	[-]	[2,978,000]	
受取寄付金振替額	2,978,000	-	2,978,000	
雑収益	[1,906,000]	[1,410,000]	[3,316,000]	
受取利息	13,000	10,000	23,000	
権利者探し広告掲載収益	633,000	-	633,000	
CCD負担金収益	1,260,000	-	1,260,000	
情報交換会会費収益	-	1,400,000	1,400,000	
経常収益計	202,712,000	21,237,000	223,949,000	
(2)経常費用				
事業費	[204,794,000]	[-]	[204,794,000]	
給料手当	49,277,000	-	49,277,000	
賞与	7,328,000	-	7,328,000	
出向者費用	300,000	-	300,000	
臨時雇用費用	12,657,000	-	12,657,000	
退職給付費用	2,313,000	-	2,313,000	
法定福利費	5,923,000	-	5,923,000	
福利厚生費	294,000	-	294,000	
会議費	8,693,000	-	8,693,000	
旅費交通費	3,372,000	-	3,372,000	
通信運搬費	8,047,000	-	8,047,000	
リース減価償却費	717,000	-	717,000	
減価償却費	750,000	-	750,000	
消耗品費	1,740,000	-	1,740,000	
事務用消耗品費	1,731,000	-	1,731,000	
修繕費	10,000	-	10,000	
印刷製本費	13,497,000	-	13,497,000	
水道光熱費	381,000	-	381,000	
賃借料	26,897,000	-	26,897,000	
リース料	2,580,000	-	2,580,000	
渉外費	1,371,000	-	1,371,000	
諸謝金	16,034,000	-	16,034,000	
租税公課	3,746,000	-	3,746,000	
資料購入費	9,173,000	-	9,173,000	
広報伝費	1,621,000	-	1,621,000	
委託費	12,085,000	-	12,085,000	
支払手数料	522,000	-	522,000	
支払利息支出(リース)	16,000	-	16,000	

科 目	公益会計	法人会計	合計	備 考
出版物原価	10,181,000	-	10,181,000	
出版物献本	900,000	-	900,000	
著作権使用料	554,000	-	554,000	
雑費	2,084,000	-	2,084,000	
管理費	[-]	[9,833,000]	[9,833,000]	
役員報酬	-	80,000	80,000	
給料手当	-	2,494,000	2,494,000	
賞与	-	672,000	672,000	
出向者費用	-	27,000	27,000	
退職給付費用	-	47,000	47,000	
法定福利費	-	110,000	110,000	
福利厚生費	-	6,000	6,000	
会議費	-	100,000	100,000	
旅費交通費	-	250,000	250,000	
通信運搬費	-	316,000	316,000	
リース減価償却費	-	12,000	12,000	
減価償却費	-	15,000	15,000	
消耗品費	-	2,000	2,000	
事務用品費	-	35,000	35,000	
水道光熱費	-	7,000	7,000	
賃借料	-	529,000	529,000	
顧問料	-	1,300,000	1,300,000	
リース料	-	25,000	25,000	
渉外費	-	2,504,000	2,504,000	
租税公課	-	63,000	63,000	
広報伝費	-	1,210,000	1,210,000	
支払手数料	-	4,000	4,000	
雑費	-	25,000	25,000	
経常費用計	204,794,000	9,833,000	214,627,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,082,000	11,404,000	9,322,000	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 2,082,000	11,404,000	9,322,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 2,082,000	11,404,000	9,322,000	
一般正味財産期首残高	-	-	199,268,000	
一般正味財産期末残高	△ 2,082,000	11,404,000	208,590,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[]	[]	[△ 2,978,000]	
一般正味財産への振替額			△ 2,978,000	
当期指定正味財産増減額			△ 2,978,000	
指定正味財産期首残高			9,096,000	
指定正味財産期末残高			6,118,000	
III 正味財産期末残高			214,708,000	